

健康経営銘柄2020選定基準及び健康経営優良法人2020（大規模法人部門）認定基準

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
				銘柄・ホワイト500	大規模	
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信（アニュアルレポートや統合報告書等での発信）	必須		
			①トップランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	必須	左記①～⑯のうち12項目以上	
2. 組織体制	経営層の体制		健康づくり責任者が役員以上	必須		
	保険者との連携		健保等保険者と連携			
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題の把握	②定期健診受診率（実質100%）	左記②～⑯のうち12項目以上	左記①～⑯のうち12項目以上	
			③受診勧奨の取り組み			
			④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施			
	健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲイジメント	対策の検討	⑤健康増進・過重労働防止に向けた具体的な目標(計画)の設定 （※「健康経営優良法人2021」の認定基準では必須項目とする）			
			ヘルスリテラシーの向上			⑥管理職又は従業員に対する教育機会の設定 ※「従業員の健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育」については参加率（実施率）を測っていること
			ワークライフバランスの推進			⑦適切な働き方実現に向けた取り組み
			職場の活性化			⑧コミュニケーションの促進に向けた取り組み
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策	保健指導	⑨病気の治療と仕事の両立支援			⑨病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み(⑯以外)
			健康増進・生活習慣病予防対策			⑩保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み ※「生活習慣病予備群者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率（実施率）を測っていること
						⑪食生活の改善に向けた取り組み
						⑫運動機会の増進に向けた取り組み
			感染症予防対策			⑬女性の健康保持・増進に向けた取り組み
			過重労働対策			⑭従業員の感染症予防に向けた取り組み
メンタルヘルス対策			⑮長時間労働者への対応に関する取り組み			
受動喫煙対策	⑯メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み					
取組の質の確保	専門資格者の関与	産業医又は保健師が健康保持・増進の立案・検討に関与	必須			
4. 評価・改善	取組の効果検証	健康保持・増進を目的とした導入施策への効果検証を実施	必須			
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） ※「誓約書」参照	定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など		必須			